

〔区画線工〕

## 工 事 特 別 仕 様 書

- 1 工 事 名 中福良小校区 道路交通安全施設整備工事（区画線）
- 2 工 事 場 所 南九州市知覧町永里地内
- 3 工 期 契約日から令和7年9月12日迄

### 第1章 総 則

区画線の施工にあたっては、「工事請負契約書」及び「設計図書」によるほか、この特別仕様書並びに以下に示す示方書・指針等により施工すること。

- 1) 土木工事共通仕様書（鹿児島県土木部制定）
- 2) 道路事業の手引き（鹿児島県土木部）
- 3) 土木請負工事必携（鹿児島県土木部）

### 第2章 工事内容

#### 1 目 的

この工事は、市道の区画線を更新又は新設し、走行車両の安全を図ることを目的とするものである。

#### 2 工事概要

この工事の概要は、次のとおりである。

主要工事内訳

| 工 事                  | 規 格              | 数 量       | 備 考   |
|----------------------|------------------|-----------|---|
| 平面図①<br>松村自治会付近      | 熔融式・白15cm・厚1.5mm | L= 651.0m | 実線L=197.0m<br>破線(センター)L=450.0m<br>破線(トット)L=4.0m |
| 平面図②<br>迫瀬戸山, 横井井場付近 | 熔融式・白15cm・厚1.5mm | L= 555.0m | 実線L=508.0m<br>破線(トット)L=47.0m                    |
| 平面図③<br>上之町方面        | 熔融式・白15cm・厚1.5mm | L= 325.0m | 実線L=125.0m<br>破線(センター)L=200.0m                  |
|                      |                  |           |   |
|                      |                  |           |   |
|                      | 計                | 1,531.0m  |   |

#### 3 工事数量

工事数量は設計図面及び積算書による。

### 第3章 施工条件

#### 1 工程制限

本工事の施工は、契約工期内に、工事を完成させなければならない。

### 第4章 現場条件

#### 1 地 盤

この工事の施工場所の地盤は、アスファルトと想定している。

#### 2 関連工事

関連工事及び隣接工事等があった場合は十分打ち合わせ調整のうえ、お互い協力し、効率良い工事に

努め、手戻りの生じることのないようにすることし、関係機関と連絡を密にして、実施すること。

3 第三者の指導

工事中、関係の地元住民や官公署より指導を受けた場合は、直ちに監督員に申し出て指示を受けなければならない。

4 営農との関連

畑、水田、山林等に立ち入る場合は土地所有者の承諾を事前に得てから立ち入り、工事施工することとし、施工方法について、地主と十分協議し、営農に支障のないよう施工すること。

5 既存の建造物

工事の施工にあたり、他の建造物・立木等があるときは、監督員と立会いを行い、入念な注意と防護をし、万一これらに損傷を与えた場合は、受注者の責任をもって直ちに復旧または補償しなければならない。

6 騒音・振動対策

施工に当たっては、騒音・振動による被害を防止するため、十分な調査・計画をたてること。また、ブロック積や墓・宅地・構造物等があった場合はヒビ、亀裂等が入らぬよう特に注意して施工するとともに毎日1回被害状況を調査すること。なお、施工が原因で既存構造物、河川、作物等への被害が生じた場合は、受注者の責任において処理するものとする。

7 土砂流失防止対策【該当なし】

工事施工計画書作成に先立ち現場を十分把握し、工事施工中の土砂流出防止対策については十分考慮すること。

8 国土調査の基準点等の保全について

(1) 国土調査の基準点等測量標識等の保全

施工区域内に国土調査の基準点等測量標識等がある場合は、その取り扱いについて監督職員に指示を仰ぐとともに、施工前に設置者と協議すること。

9 産業廃棄物【該当なし】

(1) 適正処理に係る確認方法は次のとおりとする。

- 1) マニフェスト情報を収録した磁気媒体（CSV形式）による確認
- 2) 受渡確認票による確認

(2) 工事完成書類に添付するマニフェストは、E票（写し）とする。なお、工事完了時点でE票が元請業者に返送されていない場合については、A票、B2票及びD票のうち元請業者で保管する最新の票の写しを添付すること。但し、この場合においても事後に元請業者にE票が返送され次第、E票を提出すること。

## 第5章 仮 設

1 工事用道路(維持管理)

近隣の市道等を現場搬入道路として利用することとする。

一般運行に支障をきたさないよう受注者の責任において維持管理しなければならない。

## 第6章 工事用地等

1 発注者が確保している用地【該当なし】

発注者が確保している工事用地及び工事施工上必要な用地（以下「工事用地等」という。）は平面図及び丈量図のとおりである。監督職員の指示に従うこと。

2 工事用地等の使用及び返還【該当なし】

発注者が確保している工事用地等については、工事施工に先立ち監督職員の立会いの上、用地境界、使用条件等の確認を行わなければならない。

また、工事施工上必要な用地の返還にあたっては、使用条件に基づき必要な措置を講じた後、発注者に通知しなければならない。

3 受注者の裁量による工事用地等

発注者が確保している工事用地以外の用地を受注者の裁量で確保する場合は、受注者の責任において処理するものとする。

また、工事完了後地権者等に土地を返還し、立会いをして苦情がないようにしなければならない。

4 地下埋設物

工事施工中において、埋蔵文化財、水道管、ケーブル等を発見した場合は、直ちに工事を中止し監督職員に報告し、指示を受けなければならない。

## 第7章 工事用電力

- 1 この工事に使用する電力設備及び電力料金は受注者の負担とする。

## 第8章 提出書類等

### 1 施工計画書

共通仕様書に基づく施工計画書は、契約締結後速やかに2部（承諾後返却分を含む）提出するものとする。

### 2 監理技術者講習修了証

監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証を提出するものとし、次に掲げる実務経験及び、資格を有する者でなければならない。

- (1) 1級土木施工管理技士(国土交通大臣が同等以上の能力を有するものと認定した者を含む。)
- (2) 監理技術者資格者証の交付を受け、かつ、監理技術者講習修了証等により過去5年以内に監理技術者講習を受講したことが認められること。
- (3) 平成12年度以降、公共工事(公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(平成12年法律第127号)第2条第2項に規定する国、特殊法人等又は地方公共団体が発注する建設工事とする。以下同じ。)における監理技術者、主任技術者又は現場代理人としての管理実績を有する者であること。

### 3 工事打合簿

- (1) 設計条件の精査により、設計内容の変更を要すると判断される場合については、工事打合簿により協議することとする。
- (2) 工事打合簿については、打合せ事項について、極力1枚の「工事打合簿」に効果的な提案を行うこととする。

## 第9章 工事用材料

### 1 規格及び品質

各種材料の使用にあたっては、カタログ、各種成績書により、材料使用承認を受けるものとする。使用する材料は監督員の指示又は許可したものでなければならない。

区画線の材料は下記のとおりとする。

- (1) 道路用塗料 トラフィックペイント JIS K5665 溶融式3種1号 白
- (2) 道路用塗料 ガラスビーズ JIS R3301 0.105-0.840mm
- (3) 接着用プライマー 区画線用

## 第10章 施工

### 1 ハンドマーカー工法

#### (1) 材料の溶融

塗料は概ね180～220℃まで加熱し、作業性、接着性、仕上りに適した一定粘度の塗料供給ができるものとする。

#### (2) 路面の清掃

路面上のほこり、泥、砂、砂利及び水分等の接着を阻害する要因は、ほうき・デッキブラシ及びガスバーナー等を用いて完全に取り除くものとする。また、既設の区画線への再塗装の場合は、旧塗料の密着具合を調べ、はがれるおそれのある箇所は除去するものとする。

#### (3) 作 図

芯出し、寸法等の計測は、設計図書及び既存区画線に基づき正確を期するものとする。作図に当たっては事前に監督職員に報告し、その指示を受けるものとする。

#### (4) プライマー塗布

施工に先立ち、地区界、基準杭、及び区画割の基礎杭を現地で監督職員の立会のもとに確認しなければならない。なお、これらの杭は工事施工中にあっても移動しないように留意しなければならない。ただし、施工上支障になる場合は監督職員と打合せのうえ引照杭等を設け終了後復元するものとする。

#### (5) 塗 装

1. 塗装に先立ちアスファルトフェルト紙やブリキ板等でテスト引きを行い、色、厚さ、幅、散布ガラスビーズ量等のチェックを行い監督職員の承諾を受けるものとする。
2. 塗装は、プライマーの溶剤乾燥後に行うものとする。
3. 塗膜の表面には、塗装直後の未硬化のうちにガラスビーズを散布するものとする。

散布量は幅 15cm、長さ 1m 当り 25 g を標準とする。

4. 塗装の仕上げ厚さは 1.5mm を標準とする。
5. 冬期の路面温度が 5℃以下で施工する場合は、路面の予熱、塗料の低粘度化等の対策を講じ確実に接着させるよう努めるものとする。

検測又は、確認

この工事の検測又は、確認を下記の段階で受けなければならない。また、受注者は工程管理を密にし、事前に検測、確認日の調整を行うよう努めなければならない。

| 工 種       | 作 業 段 階 | 備 考   |
|-----------|---------|-------|
| 設計と現場の不一致 | 現地調査後   | 工事着手前 |
| 作 図       | 作図後     | 適時    |
|           |         |       |

## 2 建設副産物【該当なし】

「建設副産物の適性処理及び利用促進」別紙―1 を参照すること。

## 3 ダンプトラック等による過積載の防止について

- (1) 工事事用資機材等の積載超過のないようにすること。
- (2) 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
- (3) 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することがないようにすること。
- (4) さし柵装着又は物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが、工事現場に出入りすることがないようにすること。
- (5) 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別処置法」の目的に鑑み、同法第 12 条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。
- (6) 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するに当たっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。
- (7) 1 から 6 のことにつき、下請契約における受注者を指導すること。

## 7 検 査

- (1) 工事は関係機関の検査、及びその他の関係機関の検査を受けることがある。その結果、手直し等を生じた場合は受注者の負担でこれに応じなければならない。
- (2) 検査に当たっては現場代理人及び主任技術者並びに施工管理責任者は必ず立会いしなければならない。
- (3) 検査に必要な資料の提出及び測量器械並びにその他の機材の準備については検査員の指示に従わなければならない。
- (4) 検査箇所の修復は検査員の指示により受注者の負担で速やかにこれに応じなければならない。

## 第 1 1 章 施工管理

### 1 主任技術者等の資格

主任技術者等は共通仕様書第 1 章第 1 節 1－1－10 の (1)、(2) 又は、(3) の資格を有するものでなければならない。

### 2 ウイルス対策（データ提出の場合）【データ提出該当なし】

- (1) 業務に必要なデータのみを記録媒体に保存し、提出前にウイルス検索を行い提出すること。
- (2) 使用するパソコン環境及びウイルス対策ソフト名について、施工計画書に記載すること。

### 3 施工管理

#### (1) 施工管理の追加項目

施工管理基準に定めのない追加の項目とその管理基準は、監督職員と協議すること。

- (2) 施工管理基準の変更及び除外項目は、監督職員と協議すること。

### 4 工程管理

- (1) 工事工程管理に基づき、月末の工事進捗を当月 25 日までに報告するものとする。

### 5 安全管理

- (1) 工事施工の安全を期するため次の法律、規則等を守らなければならない。

- ① 労働基準法
- ① 労働安全衛生法
- ② 労働安全衛生規則

- ③ 火薬類取締法
  - ⑤ 騒音規制法
  - ⑥ 振動規制法
  - ⑦ 水質汚濁防止法
  - ⑧ 土木工事等施工技術安全指針
- (2) 交通管理については、工事現場内外のトラブル、交通事故の絶無を計り、一般交通の安全性を確保しなければならない。
- (3) 工事現場を標示する工事板（工事予告版、工事名標識板、協力依頼板、協力感謝板等）は規定の本数を規定の位置に設置すること。また、工事区間内は車の通行に支障のないように路面を整理して、安全ロープ、防護柵、夜間標識、バリケードを設置して、事故防止に努めなければならない。
- (4) 工事施工のための安全対策は、別紙一２ による。

## 第12章 設計変更

この工事の施工に当たり、設計変更に該当する主な事項は、次のとおりである。

- 1 「第2章 2 及び3」の工事概要の及び工事数量に変更があった場合。
- 2 工事打ち合わせ簿による協議により承諾された場合

## 第13章 その他

- 1 前払金及び部分払い、中間前払  
前払金は40%以内で支払うことができる。詳細は南九州市会計規則による。
- 2 現場代理人の兼任

### (1) 現場代理人の兼任を認める工事

現場代理人は、請負契約の的確な履行を確保するため、工事現場の運営、取締りのほか、工事の施工及び契約関係事務に関して一切の事項（請負代金の変更、契約の解除等を除く。）を処理する受注者の代理人であるが、次の①から⑤の全てを満たし、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がないと発注者が認めた場合、工事現場の兼任を認めるものとする。

また、主たる工種が区画線工事の場合、次の①、②及び⑥の全てを満たし、工事現場における運営、取り締まり及び権限の行使に支障がないと発注者が認めた場合は工事現場の兼任を認めるものとする。

なお、専任の主任（監理）技術者と現場代理人を兼務する場合において、専任の技術者配置の特例により他の現場と兼任が認められた工事については、②、④、⑤の要件を満たすものとし、兼任できる工事は2件までとする。

- ① 兼任できる工事は3件までとし、それぞれの工事の当初請負金額の合計が4,500万円未満であること。

※設計変更により、兼任するそれぞれの工事の請負金額の合計が4,500万円以上となった場合においては、受注者の都合により現場代理人を変更できるものとする。

（現場代理人の負担軽減措置）

その場合は、「現場代理人等選任（変更）通知書」により現場代理人の変更手続きを行うこと。

- ② 発注者又は監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること
- ③ 兼任する工事は、概ね1時間以内で移動できる範囲
- ④ 発注者又は監督員が求めた場合には、工事現場に速やかに向かう等の対応を行うこと
- ⑤ 兼任する現場代理人は、必ず担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場管理等に当たること
- ⑥ 兼任する現場代理人は、必ず担当する工事現場のいずれかに常駐するとともに、それぞれの現場稼働日は重複しないこと。

### (2) 手続き

現場代理人の兼任を行う場合には、兼任（変更）申請書を提出し、発注者の承認を得たのち、必用に応じ、現場代理人等選任（変更）通知書により、発注者に通知すること。

なお、各々の工事において、発注者に現場代理人の兼任の承認を得ること。

### (3) 受注者に対する措置請求

安全管理の不徹底や現場体制の不備に起因する事故等が発生した場合、建設工事請負契約書第12条に基づき、受注者に対して、必要な措置をとるべきことを請求するものとする。

## 3 アスベスト（石綿）について【該当なし】

本工事においては、石綿を使用した物の解体・処理は想定していないが、掘削作業等において石綿を使った管等が発見された場合、「石綿障害予防規則」に定める措置が義務づけられているため、直ちに監督員に報告するものとする。

#### 4 ヤンバルトサカヤスデのまん延防止について【該当なし】

ヤンバルトサカヤスデのまん延を防止するため、当該現場での土壌や植物等の搬出入に当たっては「別紙－3」を参照の上、十分注意を払うとともに、ヤンバルトサカヤスデの棲息が確認された場合は、まん延防止対策を講ずる必要があるため、棲息状況等の調査を行い、監督職員に報告すること。

#### 5 県産資材の優先活用について

##### (1) 県産資材の優先活用について

- ① 工事に使用する資材については、県内で算出、生産または製造されたもの（以下「県産資材」という。）の優先使用に努めることとし、さらに、県産資材以外の資材等についても、県内に本店を置く資材業者等から調達するよう努めることとする。
- ② 受注業者は、「材料使用承認願」において、全ての資材について県産資材使用の有無を記載するとともに、以下に記載する「指定主要資材」の中で県産資材を使用しない場合は、「県産資材不使用状況報告書」を監督職員に提出し、承諾を得なければならない。

|                 |   |
|-----------------|---|
| 指定主要資材<br>(7品目) | 生コン（レディミクストコンクリート）、コンクリート二次製品<br>石材類、アスファルト合材、木材、樹木、芝 |
|-----------------|---|

- ③ 前項で定めた不使用状況報告書において、第1項で定めた資材業者等から調達しない場合は、その理由を記載すること。
- ④ 受注業者は、工事完成時及び監督職員から指示された場合、「建設資材使用実績報告書」を監督職員に提出すること。

#### 6 現道工事等における交通誘導員の資格要件の条件明示について

- (1) 本工事で配置する交通誘導員は、交通誘導警備業務に係る1級、2級検定合格警備員、または交通誘導に関して専門的な知識及び技能を有する警備員等を配置すること。

ただし、鹿児島県公安委員会が、道路における危険を防止するため、交通誘導警備業務検定合格警備員の配置が必要と定めた路線及び自動車専用道路において、交通誘導警備業務に従事する場合、規制箇所ごとに1級検定合格警備員を又は2級検定合格警備員を1名以上配置すること。

また受注者は、上記のことを示す資料を監督職員に現地着手前に提出すること。

| 資 格                                   | 資 格 要 件  |
|---------------------------------------|--|
| 交通誘導警備業務に係る<br>1級検知合格警備員<br>2級検定合格警備員 | 改正警備業法（H17.11.21施行）における検定合格者                       |
| 交通誘導に関し専門的な<br>知識及び技術を有する警<br>備員等     | ・警備業法における基本的教育及び業務別教育（警備業法第二条第一項第二号の警備業務）を現に受けている者 |

#### 7 「週休二日」試行工事について

- (1) 本工事は、「週休2日」試行工事の対象である。
- (2) 試行に当たっては、『「週休2日」試行工実施要領』に基づき行うものとする。

#### 8 熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行について

- (1) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行対象工事である。
- (2) 試行にあたっては、「熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行について（令和6年3月14日付け技術管理室長通知）」に基づき行うものとする。
- (3) 「熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行について（令和6年3月14日付け技術管理室長通知）」は鹿児島県ホームページから取得できる。

### 第14章 定めなき事項

この仕様書に定めない事項又はこの工事の施工に当たり疑義が生じた場合には、必要に応じて監督職員と工事打合せ記録簿及び打合せ書により協議するものとする。



## (別紙- 1) 建設副産物の適正処理及び利用促進

### 第1条 総則

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「再生資源の利用の促進に関する法律」並びに「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」等の施行を受け、公共工事再資源の活用が求められることから、「鹿児島県農業農村整備事業における再資源活用に関する実施要領」及びその運用などに基づき、本工事のあたりは、以下の各条項に示す事項を厳守すること。

### 第2条 建設発生土の処理【該当なし】

1. 本工事の施工により発生する建設発生土は、下記により搬出すること。
  - (1) 発生土搬出運搬距離：－km とする。
  - (2) 搬出場所：－処分場
2. 再生資源利用促進計画を作成し施工計画書に含めて提出すること。
3. 処分状況等の記録を完成書類に含めて提出すること。
4. 建設工事発注後にやむを得ない事情により上記の指定によりがたい場合は、監督職員と協議の上、その指示によること。

### 第3条 指定副産物の搬出【該当なし】

建設工事の施工より発生する指定副産物(建設発生土を除く)は再資源化施設に搬出すること。なお、積算に際しては、下記の条件により算出している。

また、搬出後はマニフェストのコピーを完成書類に含めて提出すること。

なお、建設工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により上記の指定によりがたい場合は、監督職員と協議の上、その指示によること。

### 第4条 再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画

再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を作成し、施工計画書に含めて提出すること。また、その実施状況の記録を完成書類に含めて提出すること。

### 第5条 特定建設資材の分別解体等・再資源化等(建設リサイクル法対象工事の場合)

本工事は、建設リサイクル法に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等について適正な措置を講ずること。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「6 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし、工事発注後に明らかになった事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

#### ① 分別解体等の方法

| 工程毎の作業内容・解体方法 | 工程               | 作業内容             | 分別解体等の方法(※)          |
|---------------|------------------|------------------|----------------------|
|               | ①仮設              | 仮設工事<br>□有□無     | □手作業<br>□手作業・機械作業の併用 |
|               | ②土工              | 土工事<br>□有□無      | □手作業<br>□手作業・機械作業の併用 |
|               | ③基礎              | 基礎工事<br>□有□無     | □手作業<br>□手作業・機械作業の併用 |
|               | ④本体構造<br>U300 布設 | 本体構造の工事<br>□有□無  | □手作業<br>□手作業・機械作業の併用 |
|               | ⑤本体付属品           | 本体付属品の工事<br>□有□無 | □手作業<br>□手作業・機械作業の併用 |
|               | ⑥その他             | その他の工事<br>□有□無   | □手作業<br>□手作業・機械作業の併用 |

※「分別解体等の方法」の欄については、該当がない場合は記載の必要はない。

#### ②再資源化等をする施設の名称及び所在地

| 特定建設資材廃棄物の種類 | 施設の名称 | 所在地 | 運搬距離 |
|--------------|-------|-----|------|
| 該当なし         |       |     |      |
| 該当なし         |       |     |      |

※上記②については積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

③受入時間

受け入れ施設で定められた時間とする

④その他

仮置き等必要条件

施工計画書において監督職員との協議のうえ、承認を得るものとする。



第1条 工事施工のための安全対策

(1) 安全標識

- イ) 立入り禁止の標識
- ロ) 制限速度及び注意の標識
- ハ) 工事予告の標識

ニ) その他上記に準ずるもので掲示板、看板、立札、安全塔、各種標識、掲揚塔、保安塔、回転灯

(2) 安全施設

イ) 工事現場の囲い、手すり、地すり、(幅木)

- A) 工事現場周辺の囲い、有刺鉄線、ロープ等
- B) 墜落の危険のある作業場所での手すり、地すり、安全ロープ等
- C) 落下物に対する簡単な金網、板等の防護施設

ロ) 高圧機器の感電防止柵等

- A) 地上に設置する変圧及び、高圧負荷の機器の防護策等
- B) 簡易クレーン等が道路又は、道路上を横断する場合、落下物に対する簡単な防護施設

ハ) 警報装置等

- A) 交通頻繁な出入口等に設置する警報装置(信号機、カーブミラー等)
- B) 危険区域からの退避等を知らせる警報装置(鐘、サイレン等)
- C) その他(トランシーバー、保安燈の電池、赤旗等)

ニ) 交通安全施設等

バリケード、セーフティコーン、進入防止柵、歩道柵、放送施設、その他警報施設、遮断機等

ホ) その他上記に準ずる危険防止施設

(3) 安全管理

イ) 監視員

- A) 線路に接近して行う作業で列車及び作業員の安全確保の必要な場合の監視
- B) コンクリート橋梁仮設作業等の支保工の変形圧縮沈下等の監視
- C) 土石の崩壊又は落下の危険のある作業場所での監視
- D) 道路及び通路等に接近して作業をする場合の道路監視

ロ) 誘導員

- A) 土砂場、崖縁、見通し困難な場所、工事用道路と一般道路との交差する箇所、土石等の崩壊、落下の恐れのある箇所、又は他の作業箇所と接近する箇所等で安全上必要な箇所での誘導
- B) 一般公道上で作業する場合の誘導
- C) その他上記に準ずるもの

ハ) 見張員

- A) 倒壊及びコンクリート塊、鉄片等の飛散、落下に対する災害防止に必要な場合の見張り
- B) 見通しの悪いところの見張り
- C) その他上記に準ずるもの

ニ) 信号手

- A) トラック等の出入頻繁な箇所の信号手
- B) 点火(発破作業)の合図、退避の合図(旗振り)のため
- C) 危険作業及び交通頻繁な箇所の信号手
- D) その他上記に準ずるものホ) 安全用品

保安帽、命綱、防じんマスク、防毒マスク、耳栓、信号燈、発煙筒等

第2条 安全・訓練等に関する施工計画の作成

施工に先立ち作成する施工計画書に、本工事の内容に応じた安全・訓練等の具体的な計画を作成し、監督職員に提出するものとする。

(別紙－３)

第１条 ヤンバルトサカヤスデのまん延防止対策について

１ 土・樹木等の措置

- (1) 発生地区からの搬出を極力を抑えることを原則とする。
- (2) 廃棄樹木等については、焼却処理する。

２ やむを得ず、土・樹木等を発生地区から搬出する場合の措置

- (1) 薬剤処理・薫蒸処理後、搬出する。
- (2) 薬剤処理の困難な農作物等の搬出の場合は、付着土壌の除去、目視除去後、搬出する。

３ 発生地区に搬入した建設機材や農・林業工作機械の措置

付着土壌の除去並びに薬剤処理後、搬出する。

４ 未発生地区での措置

発生地区からの土・樹木等の搬入や農・林業工作機械の移動等があった場合は、  
上記１～３の措置が講じられているかを確認する

※これまでに発生が確認されたことのある市町村（参考）

鹿児島市、枕崎市、出水市、指宿市、日置市、霧島市、南さつま市、奄美市、南九州市、屋久島町  
大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町、徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町、知名町、与論町  
(注) 詳細は、各市町村に御確認ください。